

新時代における 日本の国際経済協力

日本の政府開発援助（ODA）支出は、かつては世界トップドナーの地位にあったが、財政状況の厳しさから1997年をピークに年々減少を続け、名目額、実質額共に大幅に減少している。

一方、欧米の主要援助国は財政事情が厳しいにもかかわらず、2001年の同時多発テロ事件以降、国際社会の安定化を目的に途上国支援を強化し、国連ミレニアム開発の目標（2015年までにGNI（国民総所得）比0.7%）達成に向けてODA支出を増加させている。

わが国の経済協力を取り巻く国際環境を見ると、開発途上国における経済成長段階に応じたニーズの多様化、東アジアとの経済連携促進、資源・エネルギーの需給逼迫や温暖化問題の改善のための経済協力に対する要請の高まり等々と大きく変化している。

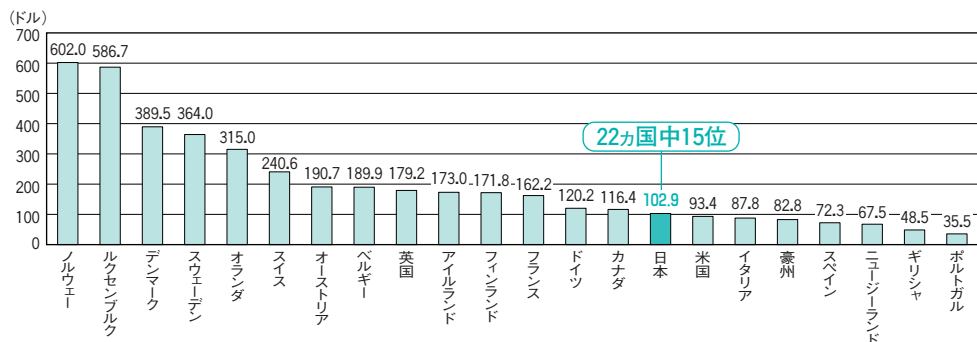
このような状況の中、わが国は、政府系金融機関の統廃合、国際協力銀行の分割、ODA実施機関の国際協力機構（JICA）への一元化を図るとともに、内閣官房長官の下に「海外経済協力に関する検討会」、外務大臣の下に「国際協力に関する有識者会議」、政府司令塔の「海外経済協力会議」などさまざまな機関の設置を決定した。また、2006年7月には、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」が閣議決定され、「今後5年間のODA事業量は2004年度実績をベースに100億ドルの積み増しを目指す」との対外公約が示されている。

当会でも、かねてから途上国の自立的な成長を促すためには、経済発展基盤となる基礎的インフラ整備と、政策金融、民間投資との連携の重要性、および民間では担いきれない公的ステータスを有した国際金融機能の重要性について主張してきたが、2006年11月にはあらためて、「わが国の海外経済協力のあり方に関する提言」（P.5参照）を政府および関係機関に提出したところである。

そこで、このような大きな転換期を迎えているわが国の国際経済協力が、今後何をめざすべきなのか、何ができるのかについて、国際経済協力を研究する、あるいは実務に携る有識者の方々に、それぞれの専門分野の切り口からご寄稿いただいた。商社からは、外務省「国際協力に関する有識者会議」の当会代表の委員である副会長から特別寄稿をいただくとともに、国際経済協りに資する具体的な取り組み事例について2社からご寄稿いただいた。

わが国の経済協力の意義を再認識し、新しい時代にふさわしい国際経済協力のあり方を考えたい。

DAC諸国におけるODA実績の国民1人当たりの負担額（2005年）



- (注) 1. 実績は2006年DACプレスリリース（2005年実績）、人口は2005年DAC議長報告（2004年の値）
2. 東欧および卒業国向け援助を除く
3. 日本以外は暫定値を使用

(出所) 政府開発援助（ODA）白書2006年版

2006年11月7日
社団法人日本貿易会

経済協力委員会（委員長：亀崎英敏 三菱商事(株)副社長執行役員）では、年々減少するODA予算に対する憂慮や、実施政策や制度のあり方について、5項目からなる標記提言を取りまとめ、経済産業省、外務省、財務省、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）に提出した。

同提言は、わが国の顔の見える援助の推進、資源エネルギーの確保に資するプロジェクトの推進、2008年10月に発足する新JICAへの期待と提言などについて取りまとめたものであり、今後、関係者間で広く議論され、わが国のODA政策等に反映されることを期待している。

わが国の海外経済協力は、ODAが開始されてから半世紀が経過し、大きな転換期を迎えている。1990年代前半にわが国は、ODA世界のトップドナーとしての地位を確立したが、財政状況の厳しさが増し、1997年をピークに、ODA予算は毎年減少を続け、今や、実額としてピーク時の7割以下、この間のインフレ率を勘案すると、80年代前半の水準にまで落ち込んでいる。

一方、世界の援助潮流を見ると、2001年の同時多発テロ事件以降、世界の主要援助国は、苦しい財政事情にもかかわらず、国際社会の安定のために途上国支援を強化し、国連ミレニアム開発目標達成に向けてODA支出を増加させている。

このような中、昨年秋から議論が開始された政府系金融機関の統廃合、国際協力銀行（JBIC）の分割問題に端を発し、内閣官房長官のもとに「海外経済協力に関する検討会」が設置され、その結果、政府の司令塔として「海外経済協力会議」の新設、「JBICの円借款機能と国際金融機能の分割」、「ODA実施機関のJICAへの一元化」などが決定されたことは周知のとおりである。

本年7月7日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（いわゆる骨太の方針）において、「今後5年間のODA事業量は2004年度実績をベースに100億ドルの積み増しを目指す等の政府の対外公約を確実に達成すべきであること」が示される一方、「援助の質の向上」、「徹底したコスト削減」、「費用対効果の最大化」などが指摘されている。

日本貿易会では、かねてより、途上国の自立発展的な成長を促すためには、経済発展基盤となる基礎的インフラ整備と、政策金融、民間投資の連携の重要性、ならびに民間では担いきれない公的ステータスを有した国際金融機能の重要性について主張してきたところであるが、あらためて、わが国の海外経済協力のあり方について、以下のとおり提言する。

（以下提言項目のみ記載）

詳細は、当会ホームページURL：<http://www.jftc.or.jp/proposals/index.html>をご参照ください

1. わが国にふさわしいODA水準への拡充
2. 「顔の見える援助」の推進
3. ジャパンODAモデルの深化と発展
4. わが国の繁栄に資する戦略的な海外経済協力の推進
5. 新JICAへの期待と提言